No. 1
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	町費負担教員配置（学級編制教員）	事 業	開始年度	H 17 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟	
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな	
根拠法令	苅田町立小・中学校少人数学級及び複式学級の編成に関する規則			
行政計画	なし			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	教育改革（平成17年度）により、複式学級解消のための学級編成教員として町費負担教員（任期付き職員）を配置した。

第5次苅田町総合計画後前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中) 小学校	科目	1 （H31）	2 （R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
	児童・生徒		県教委	教員の加配措置
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○ 無 有

令和7年度は、2名の教員（任期付職員）を、以下の学校に配置した。
・片島小学校　複式学級の解消のため　2名

経費（単位・千円）

	財務科目	一般	会計	10	款	2	項	3	目
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	2 給料	3,284	6,254	6,402	6,916	7,460
	3 職員手当	1,863	3,074	3,430	4,076	4,010
	4 共済費	1,013	1,798	2,663	2,881	3,040
	8 旅費	2	9	20	23	29
	計 【A】	6,162	11,135	12,515	13,896	14,539
財源	一般財源	6,162	11,135	12,515	13,896	14,539
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	6,162	11,135	12,515	13,896	14,539
人件費 【B】		289	289	289	289	289
計 （A＋B）		6,451	11,424	12,804	14,185	14,828

事業目的
小学校における学校運営上の課題対応のため、県費負担教員（常勤）と同等の職務を担うことができる町費負担教員を配置し、教育の充実を図ることを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	×
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同種の事業はない
	みやこ町	同種の事業はない
	北九州市	同種の事業はない
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	学級編制教員の配置数 基準値： 2人 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1	2	2	2	2
実績	人	1	2	2	2	2
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	6,451	11,424	12,804	14,185	14,828
	単位当たり経費	円／人	6,451,000	5,712,000	6,402,000	7,092,500	7,414,000
	改善策	（経費を下げる方法）		（実績を上げる方法）			

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
学級支援や複式学級解消を実施することで、教育の充実を図ることができる。

成果指標	学級編制教員の配置校数 基準値：1校（R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	1	1	1	1	1
実績	校	1	1	1	1	1
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町費負担教員（学級編制教員）の配置により、学習指導の充実や複式学級の解消に有効であるため。			県費負担教員の動向や学校状況を踏まえて配置数を検討する。		

No.	2
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	町費負担教員配置（学校教育活動支援教員）	事 業	開始年度	H 28 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟	
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

教育改革（平成17年度）により、配置していた町費負担少人数学級編成等教員にかわり、平成28年度から各学校で抱えている様々な教育課題に対応するため、経験豊富な教員や専門的な技能知識を有する教員を学校教育活動支援教員として配置した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中) 小学校	科目	1 (H31)	2 (R7)
「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中) 中学校	科目	0 (H31)	2 (R7)

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

児童・生徒

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

県教委	教員の加配措置

民間実施の期待可能性：○ 無 ／ 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

令和7年度は、10名の学校教育活動支援教員（会計年度任用職員）を配置した。
【配置内容】
・小学校　校内通級担当、校内学習支援担当、個別学習支援の充実等　6名
・中学校　特別支援学級でのTT指導及び教科指導等　2名
・日本語指導　2名

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	10 款	2,3 項	1 目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	1 報酬	25,290	24,358	24,535	24,208	30,296
	3 職員手当	4,664	4,498	4,550	4,201	10,675
	4 共済費	4,498	4,127	4,423	5,264	5,576
	8 費用弁償	462	549	479	244	493
計【A】		34,914	33,532	33,987	33,917	47,040
財源	一般財源	31,990	30,010	33,987	33,917	47,040
	地方債					
	県支出金	2,924	3,522			
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	34,914	33,532	33,987	33,917	47,040
人件費【B】		289	289	289	289	289
計（A＋B）		35,203	33,821	34,276	34,206	47,329

事業目的

学校教育活動支援教員として経験豊富な教員や専門的な技能知識を有する教員を配置し、各学校で抱えている教育課題へ対応することにより、子どもたちが充実した学級生活を過ごすことを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同種の事業はない
	みやこ町	非常勤講師の配置あり
	北九州市	非常勤講師の配置あり
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：学校教育活動支援教員の配置数
基準値：10人（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	11	10	11	11	11
実績	人	11	10	11	11	10
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

児童生徒が学級生活を意欲的に送ることができる。

成果指標：学級生活満足群に属する児童生徒の割合（QU調査　全国平均　小学校43%　中学校41%）
基準値：62%（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63	66	64	65	66
達成率	%	96.9	101.5	98.5	100.0	101.5

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	35,203	33,821	34,276	34,206	47,329
単位当たり経費	円／人	3,200,273	3,382,100	3,116,000	3,109,636	4,732,900

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
各学校での課題への対応や取り組みの特色化、日本語指導の必要性があり、継続して配置する。	

No. 3
評価種別
通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	QU調査	事業	開始年度	H 19 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟	
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

いじめや不登校の未然防止及び学級経営の改善を図るため、児童生徒の学級満足度調査を導入した。（当初の3年間は国の補助金を活用した。）

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合	%	58.6（H31）	60.0（R7）
学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合	%	59.7（H31）	60.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

小学校4～6年生、中学校1～3年生

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
県教委	教員の加配措置

民間実施の期待可能性　○ 無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

毎年5月から6月にQ-U調査（アンケート調査）を実施し、その結果を児童生徒の指導方法等にフィードバックし、不登校やいじめの早期発見に活用する。平成27年度までは年2回実施、平成28年度～令和6年度は年1回実施、令和7年度から年2回実施。

経費（単位・千円）

財務科目	一般	会計	10 款	1 項	2 目

	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料	920	927	1,056	999	1,690
計【A】		920	927	1,056	999	1,690
財源	一般財源	920	927	1,056	999	1,690
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	920	927	1,056	999	1,690
人件費【B】		29	29	29	29	29
計（A＋B）		949	956	1,085	1,028	1,719

事業目的

楽しい学校生活を送るためのアンケート「Q-U（Questionnaire Utilities）」を小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に実施し、児童生徒個人の状況や学級集団の特性を分析する。その分析結果を教師が把握し、支援や配慮が必要な児童生徒への個別指導や学級集団への課題対応等に活用し、学級経営の改善を行うことを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	小学校6年生から中学校3年生までを対象に11月に実施
	みやこ町	小学校6年生を対象に6月に実施
	北九州市	各学校予算内で年2回実施
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：アンケート調査を受けた児童生徒の人数
基準値：1,956人（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
実績	人	1,998	2,014	2,066	2,080	1,984
達成率	%	97.0	97.8	100.3	101.0	96.3

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	949	956	1,085	999	1,719
単位当たり経費	円／人	475	475	525	480	866

改善策

（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

Q-U調査により把握した個人の状況や集団の特性を、個人面談や授業、行事等の学校生活の場面で活用することで、児童生徒一人ひとりが学級や学校の中での存在感や自己有用感を高めることができる。

成果指標：学級生活満足群の割合
基準値：62%（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63	66	64	65	66
達成率	%	96.9	101.5	98.5	100.0	101.5

今後の方針

拡大・重点化　○ 現状のまま継続　見直しのうえ継続　縮小　休止　で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
Q-U調査を活用して、児童生徒や学級集団の状況を把握するとともに、面談等で活用することで学級経営の改善を行う。	

No.	4
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	語学指導助手配置	事 業	開始年度	H 9 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟	
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな	
根拠法令	小学校学習指導要領第4章第3-1(5)、中学校学習指導要領第2章第9節第2－3(1)			
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中学校における英語の高度化など、小中学生の英語力の向上が求められたため開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
	児童・生徒		県教委	ALT派遣等
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○ 無 有

外国語指導助手（ALT）を各学校に配置し、英会話を中心とした授業を実施している。
・平成9年～18年度はJETプログラムによるALT1名の活用していたが、平成19年度からは、委託業務により配置している。
・平成19～23年度は5名、平成24～26年度は7名、平成27～28年度は6名、平成29～31年度は3名、令和2～7年度は4名のALTを配置した。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 1 項 2 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料（外国語指導助手）	19,378	19,378	19,378	19,378	19,642
	計 【A】	19,378	19,378	19,378	19,378	19,642
財源	一般財源	19,378	19,378	19,378	19,378	19,642
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	19,378	19,378	19,378	19,378	19,642
人件費 【B】		179	179	179	179	179
計 （A＋B）		19,557	19,557	19,557	19,557	19,821

事業目的
小学校児童：ALTとの交流を通して、英語を用いたコミュニケーションの楽しさと外国文化に親しむ。 中学校生徒：ALTとの交流を通して、実践的な英語コミュニケーション能力の基礎を養う。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	ALT配置有り（市雇用ALT、JET）
	みやこ町	ALT配置有り（町雇用ALT、業者委託）
	北九州市	ALT配置有り
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	語学指導助手配置数 基準値：4人 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	4	4	4	4	4
実績	人	4	4	4	4	4
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
ALTの実際の英語を聞くことや会話をすることにより小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができ、日本と外国の言語や文化について体験的に理解を深めることができる。また、中学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができるなど初歩的な意思疎通ができる。

成果指標	中学生英検IBAテストにおける英検3級レベル以上の生徒の割合 基準値：35% （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	38	40	40	40	40
実績	%	35	34	39	34	33
達成率	%	92.1	84.3	96.5	85.0	82.5

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	19,557	19,557	19,557	19,557	19,821
単位当たり経費	円／人	4,889,250	4,889,250	4,889,250	4,889,250	4,955,250
改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
令和2年度から小学校での英語教育が教科化され、活動時間が増加した。ALTは英語教育の推進のみならず、外国の文化・習慣等の理解促進など国際理解の推進にも大きく貢献しているため継続して配置する。	中学校教員の外国語指導力の向上を図る必要がある。

No.	5
評価種別	通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	青少年国際交流	事業	開始年度	H 16 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟	
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

苅田町第１次教育改革プログラムにおいて、国際体験や交流活動での異文化理解やホームステイでの相互交流活動を通して国際感覚を養い、「地域に根ざし世界に通じる国際人の育成」の具現化を図るため、アジア太平洋子ども会議イン福岡・苅田（APCC）の事業を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

小学校4～6年生

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

県教委	教員の加配措置

民間実施の期待可能性　○ 無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

例年、町内の小学校4～6年生の児童のいる家庭が、外国の子どもたちのホームステイ受け入れのホストファミリーになり、学校行事や歓迎イベントを通じて国際交流を行っている。
令和6年度はモルディブから5名の子ども大使とシャペロン（付き添い）を受け入れた。
令和7年度より休止とした（令和7年度は受け入れ先のホストファミリー確保不可）。

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	10 款	2 項	2 目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 APCC補助金	0	0	250	250	0
計【A】		0	0	250	250	0
財源	一般財源	0	0	250	250	0
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	0	0	250	250	0
人件費【B】		0	0	447	447	0
計（A＋B）		0	0	697	697	0

事業目的

各小学校が事務局となり、児童がAPCCを通し、直接外国人と接してコミュニケーションをとるという異文化に触れる体験をする機会の提供を行うことを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	ニューヨークのグレースチャーチスクールとの国際交流事業を実施。中学生15名程度を隔年で派遣。
	みやこ町	中学生20名をハワイへ派遣するホームステイ事業を実施。
	北九州市	中学生20名を韓国仁川広域市に派遣する事業を実施。
	その他	豊前市：ハワイへ中学生派遣、築上町：中国へ小学6年生派遣、上毛町：タイへ小学6年生派遣

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：子ども大使等の受け入れ人数
基準値：5人（H31年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	5	5	5	5	－
実績	人	0	0	5	5	－
達成率	%	0.0	0.0	100.0	100.0	－

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	0	0	697	697	0
単位当たり経費	円／人			139,400	139,400	

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

苅田町第１次教育改革プログラムにおいて、国際体験や交流活動での異文化理解やホームステイでの相互交流活動を通して国際感覚を養い、「地域に根ざし世界に通じる国際人の育成」の具現化を図るため、アジア太平洋子ども会議イン福岡・苅田（APCC）の事業を開始した。

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

小学生から英語活動を学び、語学力やコミュニケーション能力を活かす機会として、APCCのホームステイ受入れによる国際交流を通じて異文化に触れ、国際的な視野を広げることができる。

成果指標：国際交流を行った児童数（小学校4～6年生）
基準値：698人（H31年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,125	1,125	1,125	1,125	－
実績	人	0	0	1,057	673	－
達成率	%	0.0	0.0	94.0	59.8	－

今後の方針

拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	○ 休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
近年、受入可能なホストファミリーの確保が困難であったため、令和7年度より休止とした（令和7年度は確保不可）。令和8年度以降は、代替としてALTが実施する国際交流事業（イングリッシュデイキャンプ）を対象者・回数を増やして実施する。	

No. 6
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	ICT教材を活用した学習支援	事 業	開始年度 R 3 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	学校ICT推進 担当	作成者	永山 智彦
根拠法令	なし		
行政計画	なし		
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	－

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

文部科学省においては「GIGAスクール構想の実現」により学校教育のICT化を推進しており、当町においても令和3年3月に1人1台のタブレット端末を整備した。一方、ICT機器の拡充に伴い多くの学習支援ソフトが開発され、紙ベースのドリル教材からオンライン型ドリルソフトへ変更する学校が多くなっている。当町においても学習支援活動において学習ドリルソフトを導入することにより個別最適な学習を推進していく。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上
基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。

指標名	単位	基準値	目標値
ICT機器を使った学習に意欲が見られた割合（小学校・中学校）	%	86.4・79.0（H31）	90.0・85.0（R7）
授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合（小学校・中学校）	%	74.0・54.2（H31）	85.0・75.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

児童・生徒

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 ／ 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

R3年度6月より、小中学校の児童生徒が学習支援ソフト（ドリルソフト）を活用できる環境を整備した。教科については、まずは苅田町の重点教科である算数、数学を導入した。R3年度、R4年度は、県のふくおか学力アップ推進事業の補助金により、苅田小学校と苅田中学校において国語も導入した。R5年度、R6年度は県の学力向上推進拠点校指定事業の補助金により苅田中学校において5教科のドリルを導入した。R6年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し小学校に5教科のドリルを導入した。R7年度も引き続き同ドリルを導入している。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 2.3 項 2 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	13 使用料及び賃借料	802	972	1,602	3,298	1,951
事業費	計 【A】	802	972	1,602	3,298	1,951
財源	一般財源	625	785	1,066	2,000	1,951
財源	地方債					
財源	県支出金	177	187	536	335	
財源	国庫支出金				963	
財源	その他					
財源	計 （＝A）	802	972	1,602	3,298	1,951
人件費 【B】		18	18	18	18	18
計 （A＋B）		820	990	1,620	3,316	1,969

事業目的

令和3年度から配布された1人1台タブレット端末で活用可能な学習支援ソフト（ドリルソフト）を導入することにより、以下の3点において個別最適な学習を行うことができる。
①解いた問題は自動採点され、学習結果はサーバー上で管理される。②児童生徒は自分に合った問題を解くことができ、教員は生徒の学習状況をいつでも把握し指導に生かすことができる。③繰り返し学習により効率よく知識・技能を定着させることができる。
また、児童生徒が主体的な学習する習慣を身につけ、家庭学習にも生かすことができる。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：小中学校におけるドリルソフトを導入した学校数
基準値： （R 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	8	8	8	8	8
実績	校	8	8	8	8	8
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	820	990	1,620	3,316	1,969
単位当たり経費	円／ 校	102,500	123,750	202,500	414,500	246,125

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

児童生徒が主体的な学習習慣を身に付け、主要教科の基礎学力の向上が図られる。

成果指標：全国学力・学習状況調査において、『学習の中でICT機器を使うのは勉強の「①役に立つ②どちらかといえば役に立つ③どちらかといえば役に立たない④役に立たない」の4項目のうち①と回答した生徒・児童の割合だったが、質問内容の変更があったため、同調査のICTを活用することについての質問に対して①とてもそう思う②そう思うと回答した生徒・児童の割合に変更。

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	小－ 中－	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0
実績	%	小 73.8 中 63.3	小 70.2 中 54.7	小 74.2 中 65.6	小 88.6 中 86.8	小 83.7 中 82.6
達成率	%	－	小 87.7 中 72.9	小 92.7 中 87.4	小 110.7 中 115.7	小 104.6 中 110.1

今後の方針

拡大・重点化 ／ 現状のまま継続 ／ ○ 見直しのうえ継続 ／ 縮小 ／ 休止 ／ で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
小学校はR6年度から新規のドリルを導入したが教科書の進度状況とドリルの項目が合っていないとの意見があり今後再度検討を行う。中学校は新津中学校は保護者負担でAIドリルを導入している。苅田中学校もAIドリルを試用にしたが今後については検討中。	費用負担のあり方の検討と導入効果の検証方法。

No. 7
評価種別
通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	学校ICT教育推進	事業	開始年度 R 3 年度
所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	学校ICT推進 担当	作成者	永山 智彦
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律		
行政計画	なし		
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	－

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

文部科学省では「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想の実現」により、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指し、取り組みを推進している。当町においても、学校教育のICT化を実現するため、1人1台タブレット端末の整備や大型提示装置及び校務用PCの配置などを進めている。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上
基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。

指標名	単位	基準値	目標値
ICT機器を使った学習に意欲が見られた割合（小学校・中学校）	%	86.4・79.0（H31）	90.0・85.0（R7）
授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合（小学校・中学校）	%	74.0・54.2（H31）	85.0・75.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

児童・生徒、教職員

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 ／ 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

文部科学省の整備方針に基づき、以下のとおり実施している。
ソフト面ではICT支援員を4校あたり1人配置し合計2名配置した。業務内容としては授業支援、教材作成支援、教員研修、校務支援、ICT機器管理等を行っている。
ハード面では令和3年度から2ヵ年度にわたり電子黒板を合計142台設置し、教員がどの教室でも電子黒板を活用できる環境整備を行い、タブレット端末については令和2年度末に導入したものが更新時期を迎えているため令和6年度から段階的に入れ替えを行っている。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 2.3 項 2 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料	10,112	10,112	10,112	10,560	10,560
事業費	17 備品購入費	14,256	26,478	5,913	7,707	39,250
事業費	計【A】	24,368	36,590	16,025	18,267	49,810
財源	一般財源	24,368	36,590	16,025	13,130	24,873
財源	地方債					
財源	県支出金				5,137	24,937
財源	国庫支出金					
財源	その他					
財源	計（＝A）	24,368	36,590	16,025	18,267	49,810
	人件費【B】	681	681	681	681	681
	計（A＋B）	25,049	37,271	16,706	18,948	50,491

事業目的

GIGAスクール構想に伴い令和2年度に整備した1人1台タブレット端末及び校内無線ネットワークを最大限に稼働させ、授業・個別学習のツールとして活用できるよう各教室に大型提示装置を常設し、活用することで授業改善を推進する。併せて、ICT支援員によるICT機器の使用、授業デザイン等の教職員研修、機器や通信トラブル等の技術支援を充実させることで、ICT活用スキルに不安を感じている教職員が安心してICT機器を活用できる環境づくりをおこない、ICT活用指導力の向上を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：ICT環境整備のもとICTを利活用した学校教育を受けることができる児童生徒数

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3,171	3,175	3,182	3,185	3,145
実績	人	3,171	3,175	3,182	3,185	3,145
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の教職員のICT活用指導力の各カテゴリについて「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合が増加し、ICTを利活用した授業改善が行われる。

成果指標：「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の教職員のICT活用指導力の各カテゴリについて「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合　基準値： 62%（R2年度）　※ハード面の成果指標は設定なし

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	80	85	90	95	100
実績	%	79.6	76.0	80	90	89
達成率	%	99.5	89.4	88.4	94.7	89.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	25,049	37,271	16,706	18,948	50,491
単位当たり経費	円／人	7,899	11,739	5,251	5,949	16,054

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化 ／ ○ 現状のまま継続 ／ 見直しのうえ継続 ／ 縮小 ／ 休止 ／ で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
ソフト面においてはICT支援員による支援が順調に行われているので、今後も継続していく。ハード面においてはChromebookが更新時期を迎え経年劣化等で使えなくなった端末が増えてきたため、段階的に機器の更新を行っていく。	ソフト面においてはICT支援員が変わったことによる技術支援内容の変化への対応。 ハード面においては機器更新のための財源の確保。

No. 8
評価種別
通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	部活動等助成	事業	開始年度
			不明

所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな
根拠法令	苅田町立小・中学校教育振興費補助金交付要綱		
行政計画	なし		
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

部活動を行う生徒が各種大会に参加する際、特に遠方で開催される県大会以上の大会には交通費等の遠征費用がかかり、保護者の経済的負担が大きいことから助成を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	3. 教育環境の整備
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

部活動を行う中学生

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性　○ 無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

中学校の運動部活動や文化系部活動を行う生徒が、中学校体育連盟主催の県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合や競技会に参加する際、交通費等を助成する。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 3 項 2 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 部活動参加助成金	1,221	1,580	1,899	2,333	3,113
事業費						
事業費						
事業費						
事業費						
事業費	計 【A】	1,221	1,580	1,899	2,333	3,113
財源	一般財源	1,221	1,580	1,899	2,333	3,113
財源	地方債					
財源	県支出金					
財源	国庫支出金					
財源	その他					
財源	計 （＝A）	1,221	1,580	1,899	2,333	3,113
人件費 【B】		115	115	115	115	115
計 （A＋B）		1,336	1,695	2,014	2,448	3,228

事業目的

中体連が主催する県大会以上の大会やそれに準ずる大会（文化系の部活動も含む。）に参加する生徒の交通費等を負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	全国。九州大会補助金 生徒対外競技大会出場補助金
	みやこ町	部活動補助金 大会参加助成金
	北九州市	部活動大会派遣費等助成
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：助成を受けた生徒数（延べ）
基準値：104人（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	600	600	600	600	600
実績	人	194	242	310	328	430
達成率	%	32.3	40.3	51.7	54.7	71.7

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合参加する生徒の保護者の経済的負担が軽減され、生徒たちの大会参加や部活動に集中できる環境が整う。

成果指標：助成件数
基準値：17件（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	28	28	28	28	28
実績	件	32	27	32	34	37
達成率	%	114.3	96.4	114.3	121.4	132.1

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	1,336	1,695	2,014	2,448	3,228
単位当たり経費	円／人	6,887	7,004	6,497	7,463	7,507

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
部活動は学校教育の一環であり、事業目的も明確に出ていることから現状のまま継続する。	

No. 9
評価種別
簡易

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	各小学校施設等改修	事 業	開始年度
			不明

所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	庶務 担当	作成者	村田 憲一
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	義務的事業	（町費の上乗せ）	－

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	児童が安全・安心に学習できる環境を確保するため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	3. 教育環境の整備
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。

指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業をするのに支障があった件数	件	0（H31）	0（R7）
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数	件	224（H31）	1,120（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	学校施設・設備		
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有

新たな施設整備基準や防災機能維持向上、教育環境の変化や学校からの要望などに基づく改修を行った。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 2 項 1 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	14 工事請負費	363	16,226	2,419	1,733	4,670
	計【A】	363	16,226	2,419	1,733	4,670
財源	一般財源	363	16,226	2,419	1,733	4,670
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	363	16,226	2,419	1,733	4,670
人件費【B】		3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
計（A＋B）		4,113	19,976	6,169	5,483	8,420

事業目的
経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各小学校施設の改修を実施する。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	有り
	みやこ町	有り
	北九州市	有り
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：改修件数
基準値： 4件（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	予定件数	1	4	5	3	8
実績	実施件数	1	4	5	3	8
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
児童が学習できる安心・安全な環境が保たれる。

成果指標

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	4,113	19,976	6,169	5,483	8,420
	単位当たり経費	円／実施件数	4,113,000	4,994,000	1,233,800	1,827,667	1,052,500
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
		計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。			効果的な改修のタイミングを逃さない。		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	安全な環境が保たれている為					

No.	10
評価種別	簡易

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	各中学校施設等改修工事	事 業	開始年度
			不明

所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	庶務 担当	作成者	村田 憲一
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	義務的事業	（町費の上乗せ）	－

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	生徒が安全・安心に学習できる環境を確保するため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	3. 教育環境の整備
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。

指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業をするのに支障があった件数（前期計画期間累計）	件	0（H31）	0（R7）
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数（前期計画期間累計）	件	224（H31）	1,120（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	学校施設・設備		なし
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有

新たな施設整備基準や防災機能維持向上、教育環境の変化や学校からの要望などに基づく改修を行った。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計	10 款	3 項	1 目	
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	14 工事請負費	15,979	0	4,902	0	1,815
財源	計【A】	15,979	0	4,902	0	1,815
	一般財源	15,979	0	4,116	0	1,815
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	15,979	0	4,116	0	1,815
人件費【B】		1,500		1,500		1,500
計（A＋B）		17,479	0	6,402	0	3,315

事業目的
経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各中学校施設の改修を実施する。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	有り
	みやこ町	有り
	北九州市	有り
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	改修件数 基準値： 0件 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	予定件数	3	0	2	0	1
実績	実施件数	3	0	2	0	1
達成率	%	100.0		100.0		100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	17,479	0	6,402	0	3,315
	単位当たり経費	円／実施件数	5,826,333		3,201,000		3,315,000
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
		計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。			効果的な改修のタイミングを逃さない。		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
生徒が学習できる安心・安全な環境が保たれる。

成果指標						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	安全な環境が保たれている為					

No. 11
評価種別
簡易

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	各学校外壁改修工事	事 業	開始年度 R 7 年度
所管課	学校教育 課	課(室)長	山口 悟
担当	庶務 担当	作成者	村田 憲一
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	外壁が剥落する問題が発生し、子どもたちの安全を確保するため、優先度の高い学校から順次、外壁改修工事を行う。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	3. 教育環境の整備
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。

指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業をするのに支障があった件数	件	0（H31）	0（R7）
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数	件	224（H31）	1,120（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	各小・中学校施設		
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有

学校施設の老朽化により、外壁が剥落する問題が発生している。
優先度の高い学校から順次、令和8年度から外壁改修工事をすすめていく。（1校あたり2ヶ年計画）
令和7年度は実施設計を行った。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 3 項 1 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料					9,042
事業費	14 工事請負費					
事業費						
事業費						
事業費						
	計【A】					9,042
財源	一般財源					9,042
財源	地方債					
財源	県支出金					
財源	国庫支出金					
財源	その他					
	計（＝A）					9,042
	人件費【B】					100
	計（A＋B）					9,142

事業目的
経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各小・中学校の外壁改修を実施する。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	老朽化した外壁は改修している。
	みやこ町	老朽化した外壁は改修している。
	北九州市	老朽化した外壁は改修している。
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	外壁改修工事件数、実施設計件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件					1
実績	件					1
達成率	%					100

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円					9,142
	単位当たり経費	円／件					9,142,000
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
		計画的に外壁改修工事を行うことで、突発的な改修に比べ経費を削減することができる。			学校との連絡を密にとり、外壁改修工事を円滑に行う。		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
児童が学習できる安心・安全な環境が保たれる。

成果指標（基準値:R2実績等）						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%					
実績	%					
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	外壁の安全性を確保するため。					

No. 12
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町部活動地域移行検討協議会設置	事 業	開始年度 R 7 年度
所管課	学校教育 課	課(室)長	山口 悟
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな
根拠法令	なし		
行政計画	なし		
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	－

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	令和4年12月にスポーツ庁、文化庁において「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が策定され、「学校部活動の地域連携並びに地域の運営団体・実施主体による地域スポーツクラブ活動及び地域文化クラブ活動への移行に取り組む」ことが示された。これを踏まえ、令和5年度に福岡県の策定した「福岡県における地域クラブ活動の構築に向けたガイドライン」に基づいて、苅田町においても部活動の地域連携・移行に向けて関係者との協議会を設置した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	4. 学校・家庭・地域の連携と協働
基本事業のめざす姿	学校の実情についての共通理解をもち、相互に連携・協働ができています。

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	部活動関係者		
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 ／ 有

・苅田町立中学校部活動検討協議会設置要綱（R7.4策定）に基づき、学校関係者・スポーツ協会関係者、文化協会関係者、保護者代表、教育委員会等で協議会を開催する。
・協議会は15人以内で組織する。

経費（単位・千円）

財務科目	一般 会計 10 款 3 項 1 目					
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	1 報酬	－	－	－	－	66
計【A】						66
財源	一般財源					66
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計（＝A）						66
人件費【B】						30
計（A＋B）						96

事業目的			
苅田町立中学校における部活動の地域移行をはじめとする今後の部活動の在り方や課題等について、必要な事項を協議および検討するため、苅田町部活動地域移行検討協議会を設置し、苅田町の実態に応じた、地域移行可能な部活動について検討する。	貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
	公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
		受益者負担率	%
	必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市	部活動検討協議会設置
		みやこ町	部活動検討協議会設置
		北九州市	北九州市教育委員会生徒指導課による推進
		その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	苅田町部活動地域移行検討協議会の開催回数 基準値:4（R7年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	－	－	－	－	－	4
実績						3
達成率	%					75.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町部活動地域移行検討協議会で関係者との協議を行い、苅田町の実態に応じた、休日の部活動指導員による単独部活動指導（休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする）が可能な部活動について検討し、移行の可能性について判断する。

成果指標（基準値:R2実績等）	単独部活動指導が可能か、検討した部活動の数 基準値:2（R7年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						2
実績						2
達成率	%					100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円					96
	単位当たり経費	円／					32,000
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	国による部活動改革実行期間が令和13年度までと定められており、事業目的が明確のため、現状のまま継続する。					

No. 13
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	生徒指導・教育相談	事 業	開始年度
			不明

所管課	学校教育 課	課長	山口 悟
担当	学校教育 担当	作成者	加嶋 えりな
根拠法令	なし		
行政計画	なし		
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

様々な課題を抱える児童・生徒とその保護者の課題解決にあたるため、相談支援体制を構築した。
①指導主事配置　平成9年度設置規則制定
②スクールソーシャルワーカー（SSW）配置　平成19年度設置要綱制定
③適応指導教室　平成15年度頃設置

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	1. 学校教育の充実
基本事業	5. 多様性を踏まえた教育の実践
基本事業のめざす姿	特別な支援を必要とする子どもが特性にあわせた教育を受けています。

指標名	単位	基準値	目標値
学校生活支援員１人当たりの児童数	人	7.3（H31）	6.0（R7）
学校生活支援員１人当たりの生徒数	人	6.8（H31）	6.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として
児童・生徒・保護者

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

県	スクールカウンセラー派遣事業

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

学校への指導、課題を抱える児童生徒及びその保護者のための相談・支援体制の充実を図りインクルーシブ教育を推進するため、次のとおり実施した。
①指導主事3名の配置（教育委員会事務局）　→R7年度より4名
　学習指導（授業の研究、教員への指導、インクルーシブ教育）及び生活指導（児童・生徒・保護者からの直接相談業務）
②SSW1名の配置（教育委員会事務局）
　学校と保護者と関係機関（児童相談所、一時保護施設など）を繋ぐ役割
③適応指導教室の設置（すみれ教室・場所　三原文化会館→R7.9～苅田町立図書館）　指導員2名
　長期欠席（年30日以上）児童・生徒等の教育支援教室

代替性：民間実施の期待可能性　○ 無　有

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 1 項 2,3 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	1,3,4,8 指導主事報酬外	8,221	8,034	7,213	8,301	12,870
事業費	1,3,4,8 適用指導教室報酬外	6,351	4,956	6,173	7,120	7,496
事業費	12 SSW委託料	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
事業費						
事業費						
	計 【A】	17,932	16,350	16,746	18,781	23,726
財源	一般財源	17,466	15,884	16,280	18,315	23,726
財源	地方債					
財源	県支出金	466	466	466	466	466
財源	国庫支出金					
財源	その他					
財源	計 （＝A）	17,932	16,350	16,746	18,781	23,726
	人件費 【B】	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	計 （A＋B）	19,432	17,850	18,246	20,281	25,226

事業目的

①指導主事　主に校長や教師に助言や指導を与え教育活動を効果的にし、インクルーシブ教育の推進や児童・生徒に対する生活指導を行う職　②SSW　児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職　③適応指導教室　心理的、情緒的、いじめなどの理由により不登校傾向の児童生徒が学校へ早期復帰するための指導・援助を行なう機関　としてそれぞれ設置し、児童生徒たちだけでなく、教員や保護者に対しての相談・支援体制の構築を目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）		○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）		○
	受益者負担率	%	
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）		○
	住民や社会のニーズ		－
近隣市町の状況	行橋市	①指導室の室長、次長及び指導主事3名配置②2名配置③3名配置	
	みやこ町	①指導主事のみ4名配置②1名（委託）③行橋市に委託	
	北九州市	①②スクールサポーター、SSW、SCを各学校に配置③2か所14名	
	その他		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

家庭・学校での諸問題や、いじめや不登校問題等に対する相談支援体制が充実することで、子どもたちが元気に学校へ通い、保護者の不安が解消し満足度が上昇する。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：配置人員
基準値：6人（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	6	6	6	6	7
実績	人	6	6	6	6	7
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

成果指標：教育相談件数
基準値：　（R　年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	－	－	－	－	－	－
実績	件	214	515	416	371	434
達成率	%					

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	19,432	17,850	18,246	20,281	25,226
単位当たり経費	円／人	3,238,667	2,975,000	3,041,000	3,380,167	3,603,714

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
不登校や課題を抱える児童生徒及び保護者からの相談件数は年間相当数に上る。また、相談内容が多様化複雑化しており、相談支援体制の充実が必要なため、継続して配置する。	問題や課題に対応できるスキルを持った専門職員の確保。

No.	14
評価種別	通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	成人式式典	事業	開始年度	不明　年度
所管課(局)	生涯学習　課	課(局)長	大中　英子
担当	生涯学習　担当	作成者	袴田　直之
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚や意識を高めるために開催。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864（H31）	1,920（R7）
青少年体験活動の参加人数	人	76（H31）	78（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

20歳になる方（学齢方式）

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性　○　無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

式典の実行委員を一般公募し、委員会を組織。
その中で、式典の内容を検討する会議を4回開催し、1月の式典では、記念撮影や自主企画の抽選会を実施。
式典の運営を実行委員会で実施。

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	10	款	4	項	7	目

	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	7　報償費	91	111	113	116	115
	10　需用費	34	35	35	27	34
	11　役務費	65	60	52	61	57
	12　委託料	460	360	398	497	787
	計【A】	650	566	598	701	993
財源	一般財源	650	566	598	701	993
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	650	566	598	701	993
人件費【B】		1,334	1,334	1,334	1,334	1,334
計（A＋B）		1,984	1,900	1,932	2,035	2,327

事業目的

令和4年4月1日から成人年齢を20歳から18歳へ引き下げられたが、飲酒・喫煙などの年齢制限は20歳のままであり、20歳時に成人としての自覚を改めて促す機会として、式典を開催し自覚や意識を高めることを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい

近隣市町の状況		
	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	全国的に実施

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：実行委員会調整回数
基準値：4回　（H31年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	6	6	6	6	6
実績	回	3	5	4	4	4
達成率	%	50.0	83.3	66.7	66.7	66.7

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

対象者にとって魅力のある式典が開催され、思い出に残る式典となる。

成果指標（基準値:R2実績等）：新成人の式典参加者数
基準値：264人（H31年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	300	300	300	300	300
実績	人	256	254	252	256	250
達成率	%	85.3	84.7	84.0	85.3	83.3

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	1,984	1,900	1,932	2,035	2,327
単位当たり経費	円／回	661,333	380,000	483,000	508,750	581,750

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○　現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
内容については実行委員会形式で現状のままとするが、開催場所については、中央公民館大規模改修工事のためR8年度、R9年度は総合体育館での開催とし、以降は安全面を考慮しつつ、実行委員会で決定する。	会場に合わせて委託料に差が生じる。

No.	15
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町子ども会育成連合会補助金	事 業	開始年度	S 40 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子	
担当	生涯学習 担当	作成者	袴田 直之	
根拠法令				
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

青少年、児童、生徒の健全な育成を目的に、地域の子どもは、地域で育てるという考えに基づき、地域力を高めるため苅田町子ども会育成連合会が組織され、その活動に対し、補助金を交付することとなった。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864（H31）	1,920（R7）
青少年体験活動の参加人数	人	76（H31）	78（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

苅田町子ども会育成連合会

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田町子ども会育成連合会の運営・活動等に対して、補助金を交付。
【主な活動内容】
4月～ まるっと農園　　6月 通学合宿
8月 チャレンジキャンプ　　10月 子どもフェスティバル
1月 かるた大会　　2月 英彦山宿泊研修会
通年 JL等研修会

経費（単位・千円）

財務科目	一般 会計 10 款 4 項 1 目				
節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費 18 補助金	2,728	2,757	2,757	3,163	3,165
計【A】	2,728	2,757	2,757	3,163	3,165
財源 一般財源	2,728	2,757	2,757	3,163	3,165
地方債					
県支出金					
国庫支出金					
その他					
計（＝A）	2,728	2,757	2,757	3,163	3,165
人件費【B】	663	663	663	663	663
計（A＋B）	3,391	3,420	3,420	3,826	3,828

事業目的

子ども会連合会は、各区子ども会育成団体の緊密な連携により、子ども会活動の充実振興を促進し、子どもたちの健全育成を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	×
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	子ども会育成会 有
	みやこ町	子ども会育成会 有
	北九州市	子ども会育成会 有
	その他	ほぼ全国的に存在

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：単位子ども会の団体数
基準値：31（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	48	48	48	48	48
実績	団体	25	23	16	16	16
達成率	%	52.1	47.9	33.3	33.3	33.3

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

苅田町子ども会育成連合会の活動を通して、リーダーの育成が図られ、地域の連携が深まり、子どもの健全育成に繋がる。

成果指標（基準値:R2実績等）：児童・生徒の子ども会・育成会加入人数
基準値：1,434人（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308
実績	人	1,434	1,329	974	857	780
達成率	%	43.3	40.2	29.4	25.9	23.6

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	3,391	3,420	3,420	3,826	3,828
単位当たり経費	円／ 団体	135,640	148,696	213,750	239,125	239,250

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
休止する子ども会が増加しているが、こどもの体験活動については充実しているため継続とする。	

No.	16
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町文化協会補助金	事 業	開始年度	S 57 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	松本 考宏	
根拠法令				
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景 事業を始めた理由（きっかけ）は何か

苅田町文化協会は町内文化団体の連携を強め、文化を振興し、健全な普及、発達を図ることで、文化の発展に寄与している。その活動に対し助成を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864（H31）	1,920（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象 誰（何）を対象として

苅田町文化協会

代替性 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

生涯学習課	町民文化祭

民間実施の期待可能性 ○ 無 有

活動内容（手段） 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田町文化協会の運営・活動等に対して、補助金を交付。

【主な活動内容】
文化全般にわたる研究会、講演会、発表会、展示会、講習会等の開催
（文化まつり、講演会、視察研修、町民文化祭、京築ブロックふるさと文化祭実施、会報の発行）

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	10 款	4 項	5 目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 文化協会補助金	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400
計【A】		1,247	1,260	1,400	1,400	1,400
財源	一般財源	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400
人件費【B】		139	139	139	139	139
計（A＋B）		1,386	1,399	1,539	1,539	1,539

事業目的

町内文化団体の活動を支援し、各種文化団体の連携を図って町民の文化活動の向上に努める。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	×
	受益者負担率 20 %	
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	行橋市文化協会
	みやこ町	みやこ町文化協会
	北九州市	北九州文化連盟：北九州芸術祭運営費
	その他	ほぼ全国的に存在

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	文化協会団体登録数 基準値： 78団体 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	100	100	100	100	100
実績	団体	68	57	58	60	68
達成率	%	68.0	57.0	58.0	60.0	68.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	1,386	1,399	1,539	1,539	1,539
単位当たり経費	円／ 団体	20,382	24,544	26,534	25,650	22,632

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	会費の見直し、参加費徴収の検討	イベントを開催するなどして広報し、情報を発信して参加を呼びかける。

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

発表の機会を提供することで技術の向上も期待でき、苅田町の文化振興が推進される。

成果指標	文化協会登録人数 基準値： 312 （R 2 年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	300	300	300	300	300
実績	人	306	259	258	372	410
達成率	%	102.0	86.3	86.0	124.0	136.7

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
苅田町文化協会は、町の文化振興のため長い活動経歴があり、各種団体との調整も十分に行っているため。	

No.	17
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町民文化祭補助金	事 業	開始年度	S 55 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	松本 考宏	
根拠法令				
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か
文化活動を行う団体が増加し、発表の機会が求められるようになったことから、事業を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864（H31）	1,920（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として
苅田町民文化祭実行委員会

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
苅田町文化協会	文化まつり
生涯学習課	公民館まつり
民間実施の期待可能性	○ 無 有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田町民文化祭実行委員会の活動に対して補助金を交付。
【内容】
年１回町民文化祭を中央公民館で開催。
実行委員会が事業の準備、PRを行政が主となり行う。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 4 項 5 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 苅田町民文化祭実行委員会補助金	0	34	536	598	558
	計 【A】	0	34	536	598	558
財源	一般財源	0	34	536	598	558
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	0	34	536	598	558
人件費 【B】		0	334	334	334	334
計 （A＋B）		0	368	870	932	892

事業目的

町民文化祭を開催し、活動を行っている者に対して発表の機会を提供し、文化活動の健全な普及、発達を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）		○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）		×
	受益者負担率	0 %	
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	行橋市美術展覧会	
	みやこ町	みやこ町文化芸能フェア：文化協会の補助金の範囲内	
	北九州市	北九州芸術祭	
	その他		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民の文化にふれる機会が充実する。

成果指標	町民文化祭の来場者数 基準値： 1,161人 （H31 年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,500	1,500	1,050	1,200	1,350
実績	人	0	0	1,070	1,508	1,037
達成率	%	0.0	0.0	101.9	125.7	76.8

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	町民文化祭の参加人数（出演・出品） 基準値： 271人 （H31 年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	300	300	210	240	270
実績	人	0	0	147	146	115
達成率	%	0.0	0.0	70.0	60.8	42.6

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	0	368	870	932	892
単位当たり経費	円／ 人			5,918	6,384	7,757
改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
	参加者から参加費を徴収する			文化活動を行う若い世代の参加を増やし、次世代を育成する。		

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
文化活動の健全な普及、発達に寄与している為。	高齢化が進んでおり、新たな担い手を育てること。

No.	18
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	地域学校協働活動	事 業	開始年度	R 4 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子	
担当	生涯学習 担当	作成者	袴田 直之	
根拠法令	社会教育法			
行政計画	苅田町生涯学習計画			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）		

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

地域社会のつながりの希薄化、地域における教育力の低下、いじめ、不登校など地域や学校、子どもをとりまく課題が複雑化・困難化しており、社会総がかりでの課題解決が必要不可欠となっている。「社会に開かれた教育課程」の実現にむけて、平成29年3月に社会教育法が改正され、教育委員会による地域住民と学校との連携協力体制の整備や、地域学校協働活動推進員の委嘱に関する規定が整備されたため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
青少年体験活動の参加人数	人	76（H31）	78（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

児童・生徒

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を配置。次の活動を行う。
（1）登下校見守りやゲストティーチャー、校庭の環境整備など学校への支援活動。
（2）学校運営協議会で計画された、学校・家庭・地域が協働して行う活動。
（3）地域行事・文化継承や公民館活動への児童の参加支援。
・地域学校協働活動推進員に活動に応じて謝金（1,480円/h、国の補助金基準）を支給。
・地域コーディネーターの活動を支援するために統括コーディネーター配置する。（ひろばコーディネーターを兼ねる）

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	3 款	2 項	1 目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	7 報償費		57	115	165	406
	11 講師派遣手数料				4	40
	11 保険料					32
計【A】			57	115	169	478
財源	一般財源		57	72	169	478
	地方債					
	県支出金			43		
	国庫支出金					
	その他					
計（＝A）			57	115	169	478
人件費【B】				2,000	2,000	6,000
計（A＋B）			57	2,115	2,169	6,478

事業目的

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体の教育力の向上に向けた取組の一層の推進を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	2つの小学校に地域コーディネーターを配置
	みやこ町	未設置
	北九州市	62校の小中学校で実施
	その他	春日市では全国的にも先進的な取組をしている。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：協力者名簿登録数
基準値： （R 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		－	－	－	300
実績	人		－	－	－	47
達成率	%					15.7

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

学校が目標とする「目指すべきこども像」に近づきます。

成果指標（基準値:R2実績等）：学校を核とした活動数
基準値： 7 （R 5年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回		－	10	20	20
実績	回		3	7	10	53
達成率	%			70.0	50.0	265.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	－	57	2,115	2,169	6,478
単位当たり経費	円／ 人					137,830

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

○ 拡大・重点化 ／ 現状のまま継続 ／ 見直しのうえ継続 ／ 縮小 ／ 休止 ／ で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
令和4年度から町内小学校で2校ずつ導入され令和6年度で6小学校で実施されている。令和6年度に実施要綱を策定するなど事業方針等を決定し、事業の推進に向けた準備ができた。今後は、協力者名簿登録数を増加させることで、活動をさらに充実させていく方針のため。	住民への理解の促進や地域コーディネーターの活動支援

No. 19
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	京築地域未来の地域リーダー育成プロジェクト	事 業	開始年度 R 5 年度
所管課	生涯学習 課	課(室)長	大中 英子
担当	生涯学習 担当	作成者	袴田 直之
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	福岡県が田川地域で実施している「田川飛翔塾」を福岡県全域で実施したい意向があり、京築の自治体に協力依頼が行われ、実施することとなった。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
青少年体験活動の参加人数	人	76（H31）	78（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	京築に在住の中学生		
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 無 ○ 有

京築の自治体で実行委員会を組織
地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義
九州大学を見学し講義を受ける。
講義を踏まえた地域課題解決のためのグループワークおよび発表

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 4 項 1 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 補助金			374	374	110
	計【A】			374	374	110
財源	一般財源			374	374	110
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）			374	374	110
人件費【B】				434	434	434
計（A＋B）				808	808	544

事業目的	貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身につける。	公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	×
		受益者負担率 %	
	必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
		住民や社会のニーズ	小さい
	近隣市町の状況	行橋市	京築地区で共同で実施されている
		みやこ町	京築地区で共同で実施されている
		北九州市	—
		その他	福岡県内で実施されている

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	参加者人数 基準値： （R4年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				8	8	8
実績				5	3	1
達成率	%			62.5	37.5	12.5

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
社会で生きる力（愛される力、セルフイメージ、コミュニケーション、目標達成、考える力等）の向上に繋がります。またプログラムの初日と最終日にアンケートを実施し、自分の成長を感じることで、生徒たちは自己肯定感や主体性を高め、自信を持って社会に貢献できる人材へ成長します。

成果指標（基準値:R2実績等）	成果確認アンケート結果平均（4（とても）、3、2、1（全然）） 項目：愛される力、セルフイメージ、コミュニケーション、目標達成、考える力等 基準値： （R4年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	点			4	4	4
実績	点			3.48	3.3	3.3
達成率	%			87.0	83	83

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円			808	808	544
	単位当たり経費	円／			161,600	269,333	544,000
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
					宿泊を伴うプログラムに課題があると考え、実行委員会で協議を行い、宿泊を伴わないプログラムに変更。		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	中学生は自己形成が進む重要な時期であり、この時期にリーダー育成プログラムを実施することで、未来に必要な力を育むことができるため。					

No. 20
評価種別
通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	公民館利用促進	事業	開始年度	R 5 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子	
担当	生涯学習 担当	作成者	袴田 直之	
根拠法令				
行政計画	苅田町生涯学習基本計画、地域福祉計画			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）		

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

生涯学習施設の利用者の利用実態と意識を調査した結果、施設利用者の年齢構成は、60歳代以上が76%を占めている。職業構成を見ると、会社等の正規職員及び自営業者が9%であるのに対して、非正規職員、無職、その他と回答した人が88%となっている。また、通学合宿参加児童へのアンケートの結果、保護者が子どもに足りないものとしてあげる事柄は、「自然や生き物にふれる体験の機会」が多い。この認識は、児童への「休日の過ごし方」を尋ねた回答で「魚釣り・むしとり」や「キャンプ・ハイキング」を選択した児童がいなかったことと符合している。苅田まちづくりカレッジがコロナの影響や事業の硬直化により、講座への参加者がいなくなり、人材育成の事業を見直す必要がある。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	1. 学習機会の充実
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。

指標名	単位	基準値	目標値
学習機会が充足していると思う町民の割合	%	42.5（H31）	44.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

町民

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

○館外にある教育資源も活用し公民館では体験できない体験や町の魅力などについての講座
○人材育成（児童も含む）や地域との交流などのコミュニティに関連する講座
○時代のニーズに合った講座
○広報紙、ポスター、ホームページ、LINE等で募集案内を行う。

経費（単位・千円）

財務科目		一般 会計 10 款 4 項 2 目				
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	7 報償費			200	155	189
	10 需用費			100	134	74
	11 役務費				100	100
計【A】				300	389	363
財源	一般財源			300	389	363
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計（＝A）				300	389	363
人件費【B】				261	432	432
計（A＋B）				561	821	795

事業目的

往来の講座の枠組みを超えた様々な分野の学習機会を提供することにより、公民館を利用する機会が少なかった住民の関心を高める。また、地域活性化型生涯学習の充実や健康スポーツの振興などを町民主体で効果的に進めるために、生涯学習ボランティアを育成し、地域の活動、公民館の自主活動、町全体の活動をつなげていく。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	特になし
	みやこ町	特になし
	北九州市	北九州市民カレッジ
	その他	Wi-Fi活用講座（福岡市）

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：講座申込数
基準値： （R 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	－	－	80	80	800
実績	人	－	－	382	1,198	1,199
達成率	%			477.5	1497.5	149.9

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	－	－	561	821	795
単位当たり経費	円／人			1,469	685	663
改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

公民館を拠点とした地域活動が展開されることにより、若年、壮年層を含めた生涯学習の機会が充実する。

成果指標（基準値:R2実績等）：学習機会が充足していると思う町民の割合
基準値：42.5%（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	－	－	42.8	44.0	44.0
実績	%	－	－	43.9	44.6	45.1
達成率	%			102.6	101.4	102.5

今後の方針

拡大・重点化 | 現状のまま継続 | 見直しのうえ継続 | 縮小 | 休止 | ○ R7年度 で廃止・完了 済

理由	その場合に課題になること
3カ年の計画で事業を実施し、公民館職員の意識改革など一定の成果を得たため終了とする。	

No.	21
評価種別	通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	町民ふれあいマラソン大会助成	事業	開始年度	H 19 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	榎 将吾	
根拠法令	なし			
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

町民憲章に謳われている【スポーツに親しみ、活気に満ちた明るい町】を実現するため、大会に参加する選手の技術向上とボランティアスタッフの育成、地域住民の参加をうながし町民のスポーツ参加意識の向上のため助成を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	2. 生涯スポーツの推進
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
スポーツ行事・教室への参加人数	人	2,262（H31）	2,330（R7）
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5（H31）	40.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として：マラソン大会実行委員会

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業：

民間実施の期待可能性：○ 無 ／ 有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田町民ふれあいマラソン大会実行委員会に対して大会運営費として補助金を交付。
西部公民館を会場として毎年3月第1日曜日に開催。
大会の準備・運営、広報を実行委員会で実施。

経費（単位・千円）

財務科目	一般 会計 10 款 5 項 2 目				
節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費 18 負担金補助及び交付金（マラソン大会実行委員会補助金）	0	2,000	2,126	1,911	1,691
計【A】	0	2,000	2,126	1,911	1,691
財源 一般財源	0	2,000	2,126	1,911	1,691
地方債					
県支出金					
国庫支出金					
その他					
計（＝A）	0	2,000	2,126	1,911	1,691
人件費【B】	0	6,842	6,842	6,842	6,842
計（A＋B）	0	8,842	8,968	8,753	8,533

事業目的

苅田町民ふれあいマラソン大会は、広く町民の参加を求め町民憲章の推進を基調として実施し、体力の増進を目的とする。
●スポーツ 共通目的
・住民の健康の保持・増進
・子どもの体力向上
・地域の活性化

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	ゆくはしシーサイドハーフマラソン助成金
	みやこ町	マラソン助成金
	北九州市	北九州マラソン助成金
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：大会周知件数：ポスター、データ（公共施設、HP等）
基準値： 19件 （ H30 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	18	18	18	19	19
実績	箇所	0	18	19	19	18
達成率	%	0.0	100.0	105.6	100.0	94.7

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	0	8,842	8,968	8,753	8,533
単位当たり経費	円／ 箇所		491,222	472,000	460,684	474,056

改善策

（経費を下げる方法）：安全対策方法（備品の確保）、スポンサーの募集及び参加者負担の増額

（実績を上げる方法）：大会広報方法の新規開拓、また参加したいと思えるような大会プログラムの策定（有名選手や名産PR）

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

マラソン大会を通じて町民の健康づくりに寄与するとともに児童生徒の基礎体力の向上を図ることが出来る。
また、白川・片島地区の美しい田園風景など町外にPRすることが出来る。

成果指標：大会参加者人数
基準値： 557 （H30 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	700	700	700	700	700
実績	人	0	360	608	599	678
達成率	%	0.0	51.4	86.9	85.6	96.9

今後の方針

拡大・重点化 ／ ○ 現状のまま継続 ／ 見直しのうえ継続 ／ 縮小 ／ 休止 ／ で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
開催の要望も多くあり、現状のまま継続とする。	警察指導による安全確保（ランナーと車を分けたコース設定）及び安全対策費（ガードマン）、駐車場の確保

No.	22
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町スポーツ協会助成	事 業	開始年度	S 57 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	松本 考宏	
根拠法令				
行政計画				
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

助成を行う事により苅田町民のスポーツ振興、体育向上、スポーツ精神を養うことを期待し、苅田町体育協会（現：苅田町スポーツ協会）に対し、助成を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	2. 生涯スポーツの推進
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
社会体育施設の年間利用者数	人	97,553（H31）	98,000（R8）
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5（H31）	40.0（R8）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

苅田町スポーツ協会

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
生涯学習課	苅田町民ふれあいマラソン大会助成事業
生涯学習課	スポレク祭実行委員会補助事業
民間実施の期待可能性	○ 無 有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田町体育協会の運営・活動等に対して、補助金を交付。
（令和7年4月12日付で苅田町スポーツ協会に名称変更）

【主な活動内容】
スポーツ事業の実施、スポーツの振興、スポーツ団体の育成、スポーツの研究調査、スポーツ表彰など
（大会の開催、行政との連携、各スポーツ部活動の管理、全国大会出場者への助成金支援など）

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計	10	款	5	項	1	目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
事業費	18 負担金補助及び交付金（スポーツ協会助成金）	4,884	6,825	6,934	8,000	8,040			
計【A】		4,884	6,825	6,934	8,000	8,040			
財源	一般財源	4,884	6,825	6,934	8,000	8,040			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計（＝A）	4,884	6,825	6,934	8,000	8,040			
人件費【B】		139	139	139	139	139			
計（A＋B）		5,023	6,964	7,073	8,139	8,179			

事業目的

町民憲章「スポーツに親しみ、活気にみちた明るい町」の実現のため、各種スポーツ大会を開催し、より多くの町民がスポーツを楽しむことが出来る機会の確保の為の環境の整備を目的とする。
●スポーツ 共通目的
・住民の健康の保持・増進
・子どもの体力向上
・地域の活性化

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	行橋市体育協会への助成 予算額：15,408,982円 決算額：13,759,747円
	みやこ町	みやこ町体育協会への助成 予算額：9,000千円 決算額：5,800,000円
	北九州市	北九州市体育協会への助成 予算額・決算額：11,800,000円
	その他	

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民がスポーツを身近に感じるとともに様々な大会への参加を通じて心身の健康や地域コミュニティの形成に繋がる。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：大会実施回数
基準値： 32回 （H30年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	32	32	32	32	32
実績	回	0	20	20	23	24
達成率	%	0.0	62.5	62.5	71.9	75.0

成果指標：大会参加者数
基準値：2,263人 （H30年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,500	1,800	1,500	1,800	2,200
実績	人	0	814	1,172	1,466	2,047
達成率	%	0.0	54.3	65.1	66.1	93.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	5,023	6,964	7,073	8,139	8,179
単位当たり経費	円／ 回		348,200	353,650	353,870	340,792

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
苅田町のスポーツ推進に寄与する団体である為。	

No.	23
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	町民温水プール維持管理	事 業	開始年度	H 23 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	松本 考宏	
根拠法令	苅田町町民温水プールの設置、管理及び運営に関する条例施行			
行政計画				
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	－	

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

公の施設の指定管理者制度は、平成15年の地方自治法改正で導入されて以来、全国で導入施設数が増加していたため、制度を導入することとした。また直営に比べ管理料が安価であり、かつ多彩な自主事業の開催により住民サービスの向上に繋がると判断したため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	2. 生涯スポーツの推進
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。

指標名	単位	基準値	目標値
スポーツ行事・教室への参加人数	人	2,262（H31）	2,330（R7）
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5（H31）	40.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

指定管理者

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

○PR活動と環境整備
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞによる情報発信を中心に行った。花壇の整備など緑あふれるスポーツ施設を目指した。
○サービスの向上と改善
○水質管理
水質維持のため凝固剤使用を継続し透明度の良い綺麗な水を提供した。設備の定期的な整備、専門業者による点検整備による能力維持を実施

経費（単位・千円）

財務科目		会計 10 款 5 項 3 目				
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料（町民プール指定管理委託料）	45,869	44,832	39,500	39,400	38,027
	12 委託料（町民プール指定管理委託料損失補填）			7,500	1,703	
計【A】		45,869	44,832	47,000	41,103	38,027
財源	一般財源	39,700	44,832	47,000	41,103	38,027
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	6,169				
	その他					
計（＝A）		45,869	44,832	47,000	41,103	38,027
人件費【B】		393	393	393	393	393
計（A＋B）		46,262	45,225	47,393	41,496	38,420

事業目的

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	有：体育施設指定管理委託
	みやこ町	無
	北九州市	有：プール指定管理委託
	その他	

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民が日常的に運動できる環境を作り、心身の健康に繋がる。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：自主事業の開催数
基準値： 12 （H 30 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	講座	12	12	12	12	12
実績	講座	9	8	8	8	246
達成率	%	75.0	66.7	66.7	66.7	2,050.0

成果指標：施設利用者数
基準値： 95,730 （H 30年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500
実績	人	39,961	54,812	68,156	68,507	102,843
達成率	%	41.0	56.2	69.9	70.3	105.5

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	46,262	45,225	39,500	39,400	39,300
単位当たり経費	円／ 講座	5,140,222	5,653,125	4,937,500	4,925,000	159,756

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
自主事業の開催などにより住民サービスの向上に繋がっている為。	建物の老朽化により、施設改修が必要となる。

No.	24
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	電子図書館サービス	事 業	開始年度	R 3 年度
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	図書館 担当	作成者	砥綿 梨沙	
根拠法令	無し			
行政計画	無し			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	－	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	図書館として従来の施設滞在・対面型サービスの提供に加え、新たな選択肢が必要とされている。デジタル図書により利用者の利便性の向上や、デジタル社会（あらゆる物がデジタルへとシフト）に対応する等の理由から、電子書籍の導入を行う。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	3. 図書館サービスの充実
基本事業のめざす姿	図書館を多くの町民が利用しています。

指標名	単位	基準値	目標値
図書館の年間貸出数	冊	300,938（H31）	309,966（R7）
図書館に不満がない町民の割合	%	85.3（H31）	85.3（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	町内在住・在勤・在学者 （※ただし、個人利用は図書館利用登録者に限る）		福岡県（福岡県立図書館） 電子書籍閲覧サービス 民間実施 有料版のみ
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有

・町民等への周知
・町内小中学校への周知、教材利用等への促進
・読書バリアフリー法への対応として、視覚障害者専用の音声自動読み上げサービスの導入

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計	10 款	4 項	3 目	
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	13 電子図書館システムクラウドサービス利用料		264	396	396	396
	13 電子書籍利用料	5,767	2,467	2,500	2,499	3,143
	13 アクセイシブルライブラリー利用料			132	132	132
	計 【A】	5,767	2,731	3,028	3,027	3,671
財源	一般財源		2,731	3,028	3,027	3,671
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	5,767				
	その他					
	計 （＝A）	5,767	2,731	3,028	3,027	3,671
人件費 【B】		334	446	446	446	446
計 （A＋B）		6,101	3,177	3,474	3,473	4,117

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	電子書籍の貸出冊数 基準値： 28,046冊 （R3年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊	100	30,000	35,000	40,000	45,000
実績	冊	28,046	28,003	27,859	20,428	23,747
達成率	%	28,046.0	93.3	79.6	51.1	52.8

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	6,101	3,177	3,474	3,473	3,671
単位当たり経費	円／ 冊	218	113	125	170	155

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	他町との連携を検討する。	町内在勤者等への周知を図り、新規利用者の増加に努める。

事業目的	
■図書館貸出冊数の増加 1. 貸出利用の選択肢の増加 新型コロナウイルスの感染拡大による各種行政サービスのデジタル化の遅れによる町民サービスの遅滞や、読書バリアフリー法への対応 2. デジタル環境に慣れる児童数の増加 個人端末が配布される学校児童へデジタル環境を提供することができ、貸出サービスの有効利用の幅を広げる	

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	電子図書館サービスとして実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	子ども電子図書館として実施
	その他	公共図書館・電子図書館サービス 全国265自治体にて実施（2022.1.1現在）

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
デジタル図書館利用件数が増加することにより、町民の選択利用が可能となるほか、安心・安全な資料の提供を行うことができ、図書と電子書籍の貸出冊数が増加する。

成果指標	貸出冊数（図書・電子書籍） 基準値： 282千冊 （H31年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊	271,735	270,000	283,000	296,000	309,966
実績	冊	227,760	228,703	199,532	211,005	204,851
達成率	%	83.8	84.7	70.5	71.3	66.1

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
図書館のデジタル化サービスの一つである電子書籍は来館せずに利用できるメリットがある。特に町内全小中学校生が所持しているタブレットと連携し、子ども読書推進の促進につながっている。また、視覚障がい者向けの読み上げ機能や外国人向けの多言語図書など図書館サービスとして欠かせないものであるため継続する。	ある程度周知・浸透する期間が経過した後、図書と電子書籍の利用率や重点となる対象を検討する必要がある。

No.	25
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	図書館サービスのデジタル化	事 業	開始年度	R 5 年度
所管課(局)	生涯学習 課	主幹	中野 勝広	
担当	図書館 担当	作成者	砥綿 梨沙	
根拠法令	無し			
行政計画	無し			
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）		

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

令和5年度が図書館システムの機器更新の時期であるが、デジタル行政の推進を計るため、図書システムにマイナンバーを利用することで「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用が既存システムの更新にも適用可能であるため。
さらに、これまで対面で行っていた本の貸出・返却業務を自動貸出、返却機等の導入も補助金の対象になるためこれを機に申請したい。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	3. 図書館サービスの充実
基本事業のめざす姿	図書館を多くの町民が利用しています。

指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数（前期計画期間累計）	件	16（H31）	50（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

町内在住、在勤、在学者

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 有

活動内容（手段）

自動貸出返却機を導入することにより、非接触型の貸出返却を行い、受付時間にかかる時間を短縮して利用者の利便性を高める。自動貸出機の利用促進のため、案内の館内掲示やホームページへ掲載したり、イベントを通して利用を促進する。また、蔵書点検をIC機器を使用することで9日から5日に短縮し、開館日数を増やして利用者や貸出冊数の増加に努める。

経費（単位・千円）

財務科目		一般 会計 10 款 4 項 3 目				
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料（システム保守料）			473	1,136	1,136
	12 委託料（導入費等）			52,669		
	12 委託料（機器保守料）			5,543		
	13 利用料（システム利用料）			1,001	2,403	2,403
	その他			365	352	
	計 【A】			60,051	3,891	3,539
財源	一般財源			31,629	3,891	3,539
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金			28,422		
	その他					
	計 （＝A）			60,051	3,891	3,539
人件費 【B】				224	140	140
計 （A＋B）				60,275	4,031	3,679

事業目的

マイナンバーカードと図書館利用券を紐づけして双方の利用による町民の利便性向上を計る。（具体的に利用券、マイナンバー両方使用することが可能）
加えて非接触機器の導入により更新機器の財源充当及び人件費の縮減を計る。
（具体的に蔵書点検にかかる時間は現状10日ほどかかるものが半減し、その分図書館を開館できる。また、自動貸出返却機の使用により受付時間が短縮できる。）
利用者の利便性向上及び事務効率化により貸出冊数の増が見込める。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	貸出返却機導入済
	みやこ町	実施なし
	北九州市	貸出返却機導入済
	その他	

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

蔵書点検にかかる時間は現状10日ほどかかるものが半減し、その分図書館を開館できる。また、自動貸出返却機の使用により利用者の利便性が向上することにより、貸出冊数が増加する。

成果指標（基準値:R2実績等）：貸出冊数（図書・電子書籍）
基準値： 282千冊 （H31年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊			283,000	296,000	309,966
実績	冊			199,532	211,005	204,851
達成率	%			70.5	71.3	66.1

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：図書の貸出冊数
基準値： 191,225冊 （R3年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊			200,000	215,000	220,000
実績	冊			171,673	190,577	181,104
達成率	%			85.8	88.6	82.3

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円			60,275	4,031	3,679
単位当たり経費	円／ 冊			351	21	20

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	図書システムの更新費用をマイナンバー利用をすることで半額程度補助金でまかなう。また、以前から要望があった読書通帳導入もこのタイミングで導入することで補助金の活用が可能。	毎年の蔵書点検に係る時間をIC機器を使用し現在の10日から5日程度に短縮する。また読書通帳を学校に配布し、子どもたちの図書館への来館を促す。

今後の方針

拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
令和5年度に導入しており、今後も引き続き利用者の利便性向上に資すると考えられるため。	もっと多くの利用者に貸出時の手続の負担軽減を図るために、自動貸出機利便性を周知して利用率を上げること

No.	26
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	国指定史跡御所山古墳調査整備	事 業	開始年度	H 19 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子	
担当	まちの歴史 担当	作成者	若枚 善満	
根拠法令	文化財保護法			
行政計画	『史跡御所山古墳保存管理計画』			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

昭和11年9月3日国指定史跡・管理団体苅田町。平成18年に与原下区から古墳および周辺整備について苅田町に陳情書が、議会に対して請願書が提出された。それを受けて、国・県の指導の下、平成19年度に史跡御所山古墳調査指導委員会を発足し、史跡地内外の調査を進め、平成27年度に『史跡御所山古墳保存管理計画』を策定し、適切な保存・管理・活用を進めている。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	4. 文化財の保護と活用
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。

指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21（H31）	21（R7）
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	1,199（H31）	1,235（R7）
来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	487（H31）	502（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

史跡御所山古墳および隣接地、地権者ほか

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性　○ 無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

発掘調査：平成19～令和7年度　史跡地内外31筆
追加指定：平成24年度古墳東側隣接地3筆　平成31年度古墳前方部周濠北側3筆　令和3年度古墳後円部周濠南東側3筆　令和6年度古墳東側隣接地2筆
令和7年度古墳前方部周濠北側2筆・面積変更古墳西側隣接地1筆
公有化：平成28・29年度　史跡地内2筆　平成31年度史跡地内2筆　令和2年度史跡地内5筆　令和3年度史跡地内5筆　令和4年度史跡地内1筆　令和5年度史跡地内3筆　令和6年度史跡地内1筆　令和7年度　史跡地内1筆
整備（修理）：平成19～令和7年度草刈・樹木伐採、周濠内排水、史跡境界復元・補修、墳丘ほか崩落箇所仮設工作物・土嚢充填、露出遺物保護シート・説明版設置
活用：平成19～令和7年度　発掘調査現地説明会、小学校歴史体験学習・中学校職場体験学習、小中学校教職員研修、民間旅行社による募集型企画旅行対応

経費（単位・千円）

	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	4	目

	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	1 報酬	1,339	1,452	824	1,797	973
	その他経費	4,959	3,411	4,897	2,952	1,243
	13 使用料及び賃借料	673	293	430	216	485
	16 公有財産購入費	25,218	2,360	20,552	5,940	9,020
	21 補償補填及び賠償金	10	247	54,037	1,629	269
	計【A】	32,199	7,763	80,740	12,534	11,990
財源	一般財源	4,951	1,488	16,402	2,390	2,944
	地方債					
	県支出金	2,300	752	225	1,120	300
	国庫支出金	24,948	5,523	64,113	9,202	8,746
	その他					
	計（＝A）	32,199	7,763	80,740	12,712	11,990
人件費【B】		1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
計（A＋B）		33,324	8,888	81,865	13,659	13,115

事業目的

管理団体として、文化財保護法および『史跡御所山古墳保存管理計画』に基づき、国庫・県費補助金を活用し、史跡御所山古墳の範囲確定のための調査を進める。調査の進捗状況に応じて、史跡地権者・地元住民・関係諸機関・町民等の合意形成をおこない、周辺住民のくらし安全と史跡地の適切な保存・管理・活用のための追加指定・公有化・整備を行うことを目的とする。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい

近隣市町の状況

行橋市	国指定史跡御所ヶ谷神籠石・福原長者原遺跡調査・整備事業
みやこ町	国指定史跡豊前国府調査・整備事業
北九州市	国指定天然記念物平尾台調査・整備事業
その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）
史跡地内外発掘調査地および史跡地内公有地化
基準値： 5筆　（R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	6	5	5	2	2
実績	筆	6	3	4	1	2
達成率	%	100.0	60.0	80.0	50.0	100.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	33,324	8,888	81,865	13,659	13,115
単位当たり経費	円／ 筆	5,554,067	2,962,667	20,466,250	13,659,000	6,557,500

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

追加指定・公有化・整備のための調査を進め、史跡の適切な保存・管理・活用をおこない、まちづくり・ひとづくりに資する歴史資産の形成につなげることができる。

成果指標
史跡地内外発掘調査地
基準値：26 （R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	50	50	50	50	50
実績	筆	27	29	30	31	32
達成率	%	54.0	58.0	60.0	62.0	64.0

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
現在の事業体制で国庫・県費補助金を活用し、調査を継続するため	周辺住民は早期整備を希望している。 管理・活用の検討を進めること。

No. 27
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	国指定史跡石塚山古墳調査整備等	事 業	開始年度 R 7 年度
所管課	生涯学習 課	課(室)長	大中 英子
担当	まちの歴史 担当	作成者	若枚 善満
根拠法令	文化財保護法		
行政計画	『史跡石塚山古墳保存管理計画』		
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

当史跡は、昭和60年1月31日国指定史跡となっており、平成12年度には、『史跡石塚山古墳保存管理計画』を策定した。
令和2年度に石塚山古墳のき損が発生したため、県・文化庁・苅田町文化財保護審議会や専門家の指導を受けて、樹木を伐採し、伐採した木を原材料として、墳丘保護材や啓発用品を作成し、講座参加者等と協働して史跡の保存活用等を進めている。
令和6年度には、史跡北側隣接地が新庁舎建設地となったため、県・文化庁・苅田町文化財保護審議会等の指導を受けて、史跡範囲内容確認調査を開始し、『石塚山古墳保存活用計画』の更新を国庫・県費補助事業化する協議を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	4. 文化財の保護と活用
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。

指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21（H31）	21（R7）
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・人数	人	1,199（H31）	1,235（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として
史跡石塚山古墳・指定文化財利用者ほか

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：○ 無 ／ 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

R7:史跡隣接地範囲内容確認調査、県・文化庁・苅田町文化財保護審議会・史跡石塚山古墳保存活用計画策定委員会の現地視察
『史跡石塚山古墳保存活用計画』（国庫・県費補助事業）の委員会を2回開催。
県・文化庁現地視察を1回実施

経費（単位・千円）

財務科目	一般 会計 10 款 4 項 4 目				
節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費 12 委託料	－	－	－	－	23,917
事業費 14 工事請負費	－	－	－	－	
事業費 17 備品購入費	－	－	－	－	
事業費 計【A】					23,917
財源 一般財源					21,467
財源 地方債					
財源 県支出金					300
財源 国庫支出金					2,150
財源 その他					
財源 計（＝A）					23,917
人件費【B】					1,125
計（A＋B）					25,042

事業目的

史跡所有者として、文化財保護法および更新中の『史跡石塚山古墳保存活用計画』に基づき、国庫・県費補助金を活用し、史跡石塚山古墳の範囲確定のための調査を進める。調査の進捗状況に応じて、史跡地権者・地元住民・関係諸機関の合意形成をおこない、周辺住民のくらし安全と史跡地の適切な保存・管理・活用のための整備を行うことを目的とす

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	国指定史跡御所ヶ谷神籠石・福原長者原遺跡調査・整備事業
	みやこ町	国指定史跡豊前国府調査・整備事業
	北九州市	国指定天然記念物平尾台調査・整備事業
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：史跡地内外発掘調査地および史跡地内公有地化
基準値：

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	－	－	－	－	1
実績	筆	－	－	－	－	1
達成率	%					100.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

整備のための調査を進め、史跡の適切な保存・管理・活用をおこない、まちづくり・ひとづくりに資する歴史資産の形成につなげることができる。

成果指標（基準値:R2実績）：史跡地内外発掘調査地及び史跡地内公有地化
基準値：

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	－	－	－	－	1
実績	件	－	－	－	－	1
達成率	%					100

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円					25,042
単位当たり経費	円／筆					25,042,000

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）

今後の方針

拡大・重点化 ／ ○ 現状のまま継続 ／ 見直しのうえ継続 ／ 縮小 ／ 休止 ／ で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
現在の事業体制で国庫・県費補助金を活用し、調査を継続するため	計画されている苅田町歴史博物館は、石塚山古墳を紹介する施設機能も持たせる予定のため、開館に間に合うよう整備の検討を進めること。

No. 28
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田町歴史博物館整備	事 業	開始年度 R 7 年度
所管課	生涯学習 課	課(室)長	大中 英子
担当	まちの歴史 担当	作成者	若枚 善満
根拠法令	文化財保護法		
行政計画	『史跡石塚山古墳保存管理計画』		
事務事業の性格	政策的事業	（町費の上乗せ）	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

昭和50年苅田町歴史資料館を面積230㎡で設置。昭和55年三原文化会館内に文化財調査整理室を121㎡で設置。昭和62年文化財収蔵庫を面積78㎡で設置。昭和63年苅田町文化財保護条例制定。
県・文化庁・苅田町文化財保護審議会から、国指定史跡石塚山古墳に近接すること、また、施設の老朽化と展示・収蔵量の増加に応じて、歴史資料館・文化財収蔵庫を移設・再整備するよう指導されていたため、令和元年苅田町歴史資料館設置条例を制定した。
令和3年「公共施設個別計画」には、施設の老朽化のため更新が推奨され、令和6年制定の『苅田町新庁舎基本構想』でも展示スペースの不足により、町民・来訪者に公開する価値のある文化財の公開ができていないことを指摘されたため、令和7年文教エリアとして現在の富久公園を事業地とし、「苅田町歴史博物館基本計画」を策定し、苅田町歴史博物館を整備するとしている。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	4. 文化財の保護と活用
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。

指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21（H31）	21（R7）
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・人数	人	1,199（H31）	1,235（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

史跡石塚山古墳・指定文化財および歴史資料館利用者ほか

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性 ○ 無 有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

新庁舎建設に伴い、国指定史跡石塚山古墳の調査、文化財の調査・収蔵・公開等を行う苅田町歴史資料館・収蔵庫が再整備されることとなり、国・県・有識者の指導を受け、『苅田町歴史博物館基本計画』を策定し、苅田町歴史博物館建築・展示の基本設計を開始した。
展示・収蔵資料の整理を実施し、仏像や古文書等については、福岡県・みやこ町の協力を得て、九州歴史資料館900点、みやこ町歴史民俗博物館59点を寄託・仮保管し、それ以外の文化財は総合保健福祉センターに文化財収納ケース1200箱分を仮保管した。
また、九州大学・九州歴史資料館所蔵の番塚古墳出土資料約100点について、数量・状態を確認した。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 10 款 4 項 4 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	12 委託料	－	－	－	－	15,821
	14 工事請負費	－	－	－	－	－
	17 備品購入費	－	－	－	－	－
	計 【A】					15,821
財源	一般財源					15,821
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）					15,821
	人件費 【B】					1,145
	計 （A＋B）					16,966

事業目的

苅田町歴史博物館基本計画に基づき、県・文化庁・文化財保護審議会の指導を得て、また利用者の教育機会の創設を目的に、文教エリアにおいて、苅田町歴史博物館を整備し、文化財保護条例の目的である町民の文化的向上を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	1990年に行橋市歴史資料館が面積486㎡で設置されている。文化財収蔵庫は建築面積567㎡で設置される
	みやこ町	1994年にみやこ町歴史民俗博物館が面積1520㎡、で設置され、2015年に改修される。文化財収蔵庫は建築面積813㎡で設置される。
	北九州市	2002年に文化財施設総計面積16,947㎡で設置される。文化財収蔵庫は面積総計4020.07㎡で設置されている。
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：R12年度の歴史博物館開館に向けた事業進捗率
基準値： （R 7年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	－	－	－	－	20
実績	%	－	－	－	－	20
達成率	%					100.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円					16,966
単位当たり経費	円／ %					16,966
改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
	国庫補助金の活用			国庫補助金を活用するための条件を研究し、申請を確実に実施する		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

苅田町歴史博物館、文化財収蔵庫の再整備によって町内遺跡出土遺物や寄贈文献資料等が、文化財保護条例に基づいた上で、適切に保存、公開される。

成果指標（基準値:R2実績：苅田町歴史資料館・収蔵庫の再整備数
基準値： （R 7年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	－	－	－	－	1
実績	件	－	－	－	－	0.2
達成率	%					20

今後の方針

拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
現在の事業体制で国庫・県費補助金を活用し、再整備事業を継続するため	国庫補助金を活用するための条件を研究し、申請を確実に実施する

No. 29
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	苅田山笠保存振興会補助金	事 業	開始年度
			不明

所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子
担当	まちの歴史 担当	作成者	若枚 善満
根拠法令	文化財保護法・苅田町補助金交付規則		
行政計画			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か

昭和51年4月24日県指定無形民俗文化財・保護団体苅田山笠保存会（昭和48年4月19日）。苅田山笠の保存と振興、伝承授業等のために事業を開始した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興
基本事業	4. 文化財の保護と活用
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。

指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21（H31）	21（R7）
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	1,199（H31）	1,235（R7）
来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	487（H31）	502（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象：誰（何）を対象として

苅田山笠保存振興会

代替性：所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性：無 ○ 有

活動内容（手段）：目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

平成20年度：800,000円　平成21年度：900,000円　平成22年度：900,000円　平成23年度～29年度：1,200,000円
平成29年度より山笠運営の組織改変に伴い、「苅田山笠保存振興会」から「苅田山笠実行委員会」に補助金を交付している。また、観客スペースを広げ集客数の増加を目的とした桟敷席の設置のために増額の要望がおこなわれた結果、200,000円の増額がおこなわれている。平成30年度に起きた事故等を契機として平成31年度に「苅田山笠保存振興会会則」が改定されたこと等に伴い、平成31年度より「苅田山笠保存振興会」（社会教育認定団体）を補助事業者としている。文化財保護のための写真・映像記録等の作成および運営支援に関る暴力団排除措置を講ずるための連携等に伴う出店許可証交付や桟敷席管理等の事務従事を行っている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2～3年度は開催中止となったが、その間に子ども山笠の修復をおこなった。普及啓発事業として令和2年度はパンフレット作成および図書館で苅田山笠についての展示会を開催、令和3年度～令和7年度は町内小学校で伝承授業を実施して、継承に務めている。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	4	目

	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 苅田山笠保存振興会補助金	100	1,400	1,400	1,400	1,400
計【A】		100	1,400	1,400	1,400	1,400
財源	一般財源	100	1,400	1,400	1,400	1,400
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計（＝A）	100	1,400	1,400	1,400	1,400
人件費【B】		15	30	45	45	45
計（A＋B）		115	1,430	1,445	1,445	1,445

事業目的

福岡県指定無形民俗文化財「苅田山笠」の保存とその振興を図り、山笠の後継者を育成するため小学校（苅田・馬場・南原・与原）における伝承事業や山笠の研究を行うために苅田山笠保存振興会（社会教育認定団体）への補助金交付を行う。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）		×
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）		×
	受益者負担率	61 %	
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）		×
	住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況	行橋市	文化財保護管理助成金：県指定無形民俗文化財今井祇園行事・今井祇園行事	
	みやこ町		
	北九州市	北九州市文化財保護事業補助金：県指定無形民俗文化財黒崎祇園行事・沼楽・木屋瀬盆踊	
	その他		

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

「苅田山笠」の保存とその振興を図る苅田山笠保存振興会による普及啓発活動が活発化している。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：「苅田山笠」の保存・振興に伴う研修・研究会の回数
基準値： 3回 （H30年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	2	1	3	3	4
達成率	%	50.0	25.0	75.0	75.0	100.0

成果指標：小学校の伝承授業や図書館での「山笠展示」等による普及啓発活動の回数
基準値： 4回 （H30年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	1	1	2	3	4
達成率	%	25.0	25.0	50.0	75.0	100.0

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	115	1,430	1,445	1,445	1,445
単位当たり経費	円／ 回	57,500	1,430,000	481,667	481,667	361,250

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	「苅田山笠」当日を中心とした運営支援に係る事務従事がより効率的・効果的に進むよう、保護団体・関係各課と調整を図る。	

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
文化財保護部局が補助金を交付することで、適切な文化財保護の財源とし、また自律的かつ持続可能な仕組みづくりを進めることが可能であるため	

No.	30
評価種別	通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	人権啓発	事 業	開始年度	H 14 年度
所管課	総務課人権男女共同参画室	課長	田口 和幸	
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	上野 優子	
根拠法令	部落差別の解消の推進に関する法律第5条、苅田町部落差別をはじめあらゆる差別解消をめざす人権擁護条例第6条			
行政計画	苅田町人権教育行動計画			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	同和問題、他差別解消のためには、意識啓発が必須であり、自治体の取組、特に教育の場での取組が必要であるため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成
基本事業	1. 人権教育・人権啓発の推進
基本事業のめざす姿	人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。

指標名	単位	基準値	目標値
町主催の人権啓発研修等を受講した人数	人	788（H31）	850（R7）
この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合	%	16.1（H31）	15.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	町民・事業所		福岡県人権啓発情報センター
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有

○啓発冊子「しおさい」の作成・全戸配布　○啓発紙「あけぼの」発行　全庁・苅田町人権教育研究会加入者へ配布
○人権週間応募作品集の作成　○人権の花事業　○人権パネル展　○人権作品表彰式　○各種講演会・研修
下記経費中に財務科目　一般会計10款6項1目も含んで算出している。

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 5 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	7 報償費	253	159	193	387	270
	8 旅費	13	129	138	151	67
	10 需用費	1,390	1,631	1,778	1,776	1,681
	11 役務費	86	117	87	77	84
	その他	447	590	1,000	697	706
	計 【A】	2,189	2,626	3,196	3,088	2,808
財源	一般財源	1,273	1,565	2,066	1,724	1,853
	地方債					
	県支出金	916	1,061	1,130	1,364	955
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	2,189	2,626	3,196	3,088	2,808
人件費 【B】		6,303	6,303	6,303	6,303	6,303
計 （A＋B）		8,492	8,929	9,499	9,391	9,111

事業目的	
人権意識を高め、人権意識を持ってもらうため。	

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	みやこ町	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	北九州市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。
	その他	

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
講演会、研修会参加者は、講演会での気づきを持ち帰り、各家庭や職場において人権意識が涵養される。

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	人権講演会、研修会参加者数 基準値：390人　（H31年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	500	500	500	500	500
実績	人	170	300	490	639	663
達成率	%	34.0	60.0	98.0	127.8	132.6

成果指標	講演会アンケートの質問「良い」「まあまあ良い」と回答した割合 基準値：85%　（H31年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実績	%	94.0	79.5	71.1	87.8	61.7
達成率	%	110.6	93.5	83.7	103.3	72.6

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	8,492	8,929	9,499	9,391	9,111
	単位当たり経費	円／人	49,953	29,763	19,386	14,696	13,742
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		
					開催方法や近隣市町で好評だった講師の選定等を検討する。		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	人権関連法が新設・改正され人権に関する注目も高まり、多様化する人権問題に対応していくために必要な事業であるため。			多様化する人権問題に対応できる講師やテーマの選定。		

No.	31
評価種別	通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	人権啓発推進指導員設置	事業	開始年度	H 9 年度
所管課	総務課人権男女共同参画室	課長	田口 和幸	
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	上野 優子	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

人権啓発を進めるため、専門職員の設置が必要だったため。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成
基本事業	1. 人権教育・人権啓発の推進
基本事業のめざす姿	人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。

指標名	単位	基準値	目標値
町主催の人権啓発研修等を受講した人数	人	788（H31）	850（R7）
この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合	%	16.1（H31）	15.0（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として

町民、事業所

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

京築教育事務所	研修講師

民間実施の期待可能性　○ 無　有

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

人権啓発事業全般に関わるほか、職員、町内の事業所の研修や町民向け講座の講師や啓発紙「しおさい」「あけぼの」の作成・配布により人権意識の向上を図る。（令和4年度、令和5年度は指導員が不在の状態であった。）

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 5 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度決算
事業費	1 報酬	1,399	0	0	2,473	2,560
	3 職員手当等	334	0	0	863	637
	4 共済費	296	20	0	543	225
	8 旅費	19		0	36	63
	計 【A】	2,048	20	0	3,915	3,485
財源	一般財源	2,048	20	0	3,915	3,485
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	2,048	20	0	3,915	3,485
人件費 【B】		90	90	180	90	90
計 （A＋B）		2,138	110	180	4,005	3,575

事業目的

人権意識を高め人権意識を持ってもらうため。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい

近隣市町の状況

行橋市	人権啓発推進員が同種の業務に携わっている。
みやこ町	地域活動指導員が同種の業務に携わっている。
北九州市	人権啓発指導員が同種の業務に携わっている。
その他	

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

研修参加者の人権意識の涵養が図られる。

成果指標　研修等の受講者数
基準値：201人 （R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	450	450	450	450	450
実績	人	160	0	0	100	98
達成率	%	35.6	0	0	22.2	21.8

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）　人権啓発推進指導員研修講師派遣回数
基準値：9件 （R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	13	6	8	6	6
実績	件	4	0	0	2	2
達成率	%	30.8	0	0	33.3	33.3

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	2,138	110	180	4,005	3,575
単位当たり経費	円／ 件	534,500			2,002,500	1,787,500

改善策

（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	地域や企業等に対し出張講座の周知を行います。

今後の方針

拡大・重点化　○ 現状のまま継続　見直しのうえ継続　縮小　休止　で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
人権啓発紙「あけぼの」の発行や、町内の事業所での人権研修により、身近にある様々な人権課題等を取り入れることで、無意識の偏見等に気づくなど人権意識の向上につながるため。	

No. 32
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	人権・同和団体助成	事 業	開始年度 S 31 年度
所管課	総務課人権男女共同参画室	課長	田口 和幸
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	上野 優子
根拠法令	苅田町補助金交付規則		
行政計画			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	同和対策事業特別措置法(関連法案含めて平成14年期限切れ)に基づく、地域改善のための助成事業。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成
基本事業	2. 人権擁護の推進
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。

指標名	単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数	件	4（H31）	10（R7）
女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談件数	件	192（H31）	200（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	人権・同和問題啓発事業推進団体		
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有
	人権推進団体の主催する啓発活動や研修会へ人権に関する啓発・研修・研究などに関する助成を行う。 （下記経費中には財務科目 一般会計10款6項1目も含む）		

経費（単位・千円）	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 5 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	18 負担金補助及び交付金	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	計 【A】	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
財源	一般財源	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
人件費 【B】		23	23	23	23	23
計 （A＋B）		5,703	5,704	5,704	5,704	5,704

事業目的
同和問題を始めとする人権問題の解決に取り組み、活動している人権推進団体に対して、事業の推進を図る。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	×
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同様の助成あり
	みやこ町	同様の助成あり
	北九州市	同様の助成あり
	その他	

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）	助成額 基準値:5,284千円 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,681	5,681	5,681	5,681	5,681
実績	千円	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
同和問題を始めとする人権差別のない社会の実現。

成果指標	助成団体 基準値:4件 （R2年度）					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4	4
実績	件	4	4	4	4	4
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	5,703	5,704	5,704	5,704	5,704
	単位当たり経費	円／ 千円	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	同和問題、人権問題への取組みの推進は必要である為					

No.	33
評価種別	通常

事務事業評価シート

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	女性相談	事業	開始年度	H 18 年度
所管課	総務課人権男女共同参画室	課長	田口 和幸	
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	上野 優子	
根拠法令	配偶者暴力防止法(第3条第2項努力義務)			
行政計画	第3次苅田町男女共同参画行動計画			
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）		

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か
根拠法令に基づき、平成16年度より、電話で相談を受ける「かんだ女性ホットライン(週1日)」を開設した。相談件数が多かったこと、また庁内連携の一体化した取組みが求められたことから、平成18年度より事業を拡充し、専門の女性相談員を設置した。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成
基本事業	2. 人権擁護の推進
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。

指標名	単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数	件	4（H31）	10（R7）
女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談件数	件	192（H31）	200（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象

誰（何）を対象として
町内在住女性

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
京築保健福祉環境事務所	配偶者暴力支援センター 女性相談支援員

活動内容（手段）

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性：○ 無 有

『かんだ女性ホットライン』として、女性相談員(1名)による相談窓口を設置し、DV等について電話や面談による相談を実施する。
【開設時間】月曜日～木曜日、8時30分～17時15分
【対応内容】相談者に対し、情報提供や、関係機関(福岡県京築保健福祉環境事務所・行橋警察署・京築児童相談所)との連携した対応、また、相談内容が複合的困難事案であった場合は、ふくしの相談庁内ネットワークにて関係部署の協力を得て包括的な支援を行う。
近年、相談内容が複雑化しており、相談員の負担が大きいため、平成30年度より相談業務に対してスーパーバイザーの助言を求めている。
【相談実績】令和2年度（延べ相談件数688件・内DV387件）
（なお、福岡県京築保健福祉環境事務所には配偶者暴力支援センターとして女性相談支援員が配置されている。）

経費（単位・千円）

財務科目		一般	会計 3	款 1	項 8	目
節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	1 報酬	1,283	2,077	2,121	2,382	2,491
	3 職員手当等	371	409	415	897	946
	4 共済費	368	380	441	526	552
	8 旅費	31	0	11	12	6
	18 負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0
	計 【A】	2,053	2,866	2,988	3,817	3,995
財源	一般財源	29	956	749	1,095	3,995
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	2,024	1,910	2,239	2,722	0
	その他					
	計 （＝A）	2,053	2,866	2,988	3,817	3,995
人件費 【B】		4,316	4,306	3,750	3,000	3,000
計 （A＋B）		6,369	7,172	6,738	6,817	6,995

事業目的

配偶者等からの暴力等による家庭環境の破綻や、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を抱えている女性に対して、支援し解決することを目的としている。【支援効果】・相談することによって心理的負担の軽減。・問題の整理ができる。・必要な情報提供を得られる。・関係機関への連携（情報共有・意見交換）により、的確に問題解決を図ることができる。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	女性支援法に基づく女性相談支援員2名配置（国からの助成有）
	みやこ町	週1日臨床心理士による相談窓口を開設
	北九州市	区毎に女性支援法に基づく女性相談支援員複数配置（国からの補助有）
	その他	福岡県内の町村で専門の相談員を設置している町は少ない。

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか

相談内容は、配偶者からの暴力のみならず、生活困窮、子ども、障がい者等、多岐にわたっている。相談に対して、心理的な整理、情報、関係機関との連携により、問題解決を図ることで、より大きな問題への拡大等を未然に防ぐことができる。

成果指標：解決件数（代替指標：相談人数）
基準値：100件 （R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	－	－	－	－	－
実績	件	108	126	111	107	107
達成率	%					

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：年間相談件数（延べ）
基準値：688件 （R2年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	－	－	－	－	－
実績	件	619	630	705	732	778
達成率	%					

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費（再掲）	千円	6,369	7,172	6,738	6,817	6,995
単位当たり経費	円／件	10,289	11,384	9,557	9,313	8,991

改善策	（経費を下げる方法）	（実績を上げる方法）
	経験のある相談員を継続して雇用することで、職員の関りを減らすことが可能となり、人件費【B】が抑制できる	

今後の方針

拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了

理由	その場合に課題になること
配偶者からの暴力被害や、家族からの精神的虐待、生活困窮、健康不安など、様々な背景を持つ女性が心理的負担軽減や支援を求めて相談に来るため。	

No. 34
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

令和8年度
（令和7年度実施分）

事業名	女性支援	事 業	開始年度 R 3 年度
所管課(局)	総務課人権男女共同参画室	課長	田口 和幸
担当	人権男女共同参画 担当	作成者	上野 優子
根拠法令	なし		
行政計画	第3次苅田町男女共同参画行動計画		
事務事業の性格	経常事業	（町費の上乗せ）	－

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
	新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的な理由等から生理用品を入手することが困難な状態にある「生理の貧困」が広がっており、問題となっている。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	
政策	1. 未来を拓く人づくり
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成
基本事業	2. 人権擁護の推進
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。

指標名	単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数	件	4（H31）	10（R7）
女性から人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数	件	192（H31）	200（R7）

【活動・資源（インプット）】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	町内在住の女性		福岡県 困難を抱える若手女性支援事業
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 無 ○ 有
	生理用品引き換えカードを町内公共施設のトイレに設置し、引き換えカードを配布窓口に提示することで1人につき1セット生理用品を配布すると同時に、かんだ女性ホットラインカードを配布し、相談窓口を周知する。		

経費（単位・千円）

	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 8 目				
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
事業費	10 需用費	50	148	156	162	192
	計 【A】	50	148	156	162	192
財源	一般財源	50	148	156	162	192
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 （＝A）	50	148	156	162	192
人件費 【B】		20	157	157	157	157
計 （A＋B）		70	305	313	319	349

事業目的
生理用品と一緒に「かんだ女性ホットライン」のカードを配布を行い、相談窓口へ繋げることで経済的困窮だけでなく、困難な問題を抱える女性の生活を支援する。

貢献度	（施策の成果指標達成への影響）	○
公益性	（特定または少数の人に受益がある事業ではない）	○
	受益者負担率	%
必需性	（日常生活に必要不可欠なサービス）	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	R3.11から実施
	みやこ町	R4.1から実施
	北九州市	生理用ナプキンを子ども食堂（7ヶ所）で配布（218パック）
	その他	福岡県、北九州市、福岡市、古賀市、直方市で実施

【活動の結果（アウトプット）】

活動指標（基準値:R2実績等）：生理用品配布数
基準値： （R 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	セット	100	200	200	200	200
実績	セット	46	48	207	246	190
達成率	%	46.0	24.0	103.5	123.0	95.0

【成果（アウトカム）】

活動の結果、対象はどうなるのか
経済的な問題を抱える女性への支援につなげる。

成果指標：経済問題解決件数（代替指標：相談人数）
基準値： （R 年度）

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	15	15
実績	件	15	13	11	9	9
達成率	%	100.0	86.7	73.3	60.0	60.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費（再掲）	千円	70	305	313	319	349
	単位当たり経費	円／ セット	1,522	6,354	1,512	1,297	1,837
	改善策	（経費を下げる方法）			（実績を上げる方法）		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	庁舎及び町内の公民館、学校での配布が定着しており、継続的な利用があっているため。					